

令和 7 年 12 月 3 日  
総務省行政管理局公共サービス改革推進室

**民間競争入札実施事業**  
「エネルギー消費統計に係る調査実施等事業（エネルギー消費統計調査）」の評価について  
(案)

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）第 7 条第 8 項の規定に基づく標記事業の評価は以下のとおりである。

記

I 事業の概要等

事 項	内 容
実施機関	経済産業省資源エネルギー庁
事業概要	エネルギー消費統計調査における調査関係書類の印刷・発送、問合せ対応、督促、審査・疑義照会等に係る業務
実施期間	令和 5 年 10 月～令和 8 年 9 月 (市場化テスト 1 期目)
受託事業者	株式会社サーベイリサーチセンター
契約金額（税抜）	1,243,159 千円【3 年間】
入札の状況	1 者応札（説明会参加（仕様書取得者）＝2 者／予定価内＝1 者）
事業の目的	我が国の産業部門・業務部門におけるエネルギー消費実態を産業別・都道府県別に把握し、エネルギー・環境政策の企画・立案を図るための基礎資料を得ることを目的とする。
選定の経緯	競争性に課題が認められる事業として、平成 30 年度公共サービス改革基本方針において選定。

II 評価

1 概要

市場化テストを継続することが適当である。競争性の確保等において課題が認められ、改善が必要である。

2 検討

(1) 評価方法について

資源エネルギー庁から提出された令和 5 年 10 月から令和 7 年 9 月までの実施状況についての報告（別添）に基づき、サービスの質の確保、実施経費及びその前提としての競争性等の観点から評価を行う。

(2) 対象公共サービスの実施内容に関する評価

事 項	内 容	
確保されるべき 質の達成状況	以下のとおり、各種業務マニュアルに基づく適切な対応等を行ったものの、令和5年度調査において公表時期の遅延が発生し、また、回収率について目標の達成には至らなかった。	
	確保されるべき質	評 価
	(1) スケジュールの順守	
	本業務の実施に当たり、資源エネルギー庁と調整の上、スケジュールに沿って確実に業務を遂行すること、工程に異変が生じる可能性がある場合は、速やかに報告すること。	<p><u>令和5年度調査の結果公表が4か月程度遅延したが、その他の工程はスケジュールどおり遂行された。</u></p> <p>調査票関係書類の印刷・発送、問合せ対応、督促、審査・疑義照会等の工程は計画したスケジュールどおりに遂行されたものの、統計精度の確認に時間を要した結果、令和5年度調査の結果公表が4か月程度遅延した。</p>
	(2) 各種業務マニュアルに基づく適切な対応	
	<p>調査対象事業者からの照会や調査票への疑義照会については、業務マニュアルに沿ってきめ細やかな対応をすること、また、照会によって知れた情報はマニュアルに反映し、調査対象事業者にはスピード感と節度を持って、真摯に対応すること。</p> <p>なお、照会等を受けて業務の質の確保や回収率の改善に向けた対応が必要な場合は、速やかに改善策の作成を行い、資源エネルギー庁の承認を得た上で実施すること。</p>	<p><u>適切に実施された。</u></p> <p>調査対象事業者からの照会や調査票への疑義照会に対し、各種業務マニュアルに基づく適切な対応が行われていた。</p>
	(3) 目標回収率	
	提出期日までの調査票回収率は、令和3年度実績値を基に45%以上を目標とし、最終的な回収率は過去最高水準の72%以上を目標とする。	<p><u>回収率について、令和5年度調査の提出期日までの回収率のみ目標の達成に至ったが、その他については目標の達成には至らなかった。</u></p> <p>【提出期日までの調査票回収率】</p> <p>令和5年度調査 46.3%</p> <p>令和6年度調査 44.0%</p> <p>【最終的な回収率】</p> <p>令和5年度調査 64.6%</p> <p>令和6年度調査 63.6%</p>

		※令和6年度調査の実績は令和7年9月30日時点の数字であるが、回収率については、今後の集計等の過程で変わり得る。	
民間事業者からの改善提案	オンライン回答への誘導を行うため、送付用封筒やリマインド・督促はがきの記載を工夫し、オンライン回答が可能である旨を瞬時に判別できるようにする等、民間事業者からは積極的に改善提案が出され、調査をより適切に、効率的に実施した。		

### （３）実施経費（税抜）

実施経費（414,386千円）は、従来経費（371,823千円）と比較すると、下記のとおり 42,564千円（11%）増加している。これは、近年の人件費単価の高騰に加え、実施体制を強化したことにより人員増となったことが影響している。

一方、オンラインによる回答件数を増やし、回答データの電子化等にかかる費用を削減するなど、実施経費を抑えるための方策が実施されていたと評価できる。

従来経費 A	371,823千円
実施経費 B	414,386千円
増減額 B－A	42,564千円増
増減率	11%増

### （４）選定の際の課題に対応する改善

課題	市場化テスト1期目の実施要項策定に際して、契約期間の複数年化（1年から3年へ）、入札公告期間の延長、調査関係書類や報告書等の閲覧を可能にするといった情報開示をする等、 <u>競争性改善のための取組を行ったものの、1者応札となり、課題が残った。</u>
----	---

### （５）評価のまとめ

民間事業者の改善提案によって、オンライン回答率向上の取組など、民間事業者のノウハウと創意工夫が発揮されたものの、令和5年度調査において公表時期の遅延が発生し、また、回収率について目標の達成には至らなかった。

実施経費については、11%増加した。

また、一者応札となり、競争性の確保について課題が認められた。

### （６）今後の方針

以上のとおり、回収率の達成等及び競争性の確保において課題が認められ、本事業において良好な実施結果を得られたと評価することは困難である。

そのため、次期事業においては、これらの課題について検討を加えた上で、引き続き民間競争入札を実施することにより、民間事業者の創意工夫を活用した公共サービスの質の維持向上及び経費の削減を図っていく必要があるものとする。

令和 7 年 11 月 5 日  
資源エネルギー庁長官官房総務課戦略企画室

### 民間競争入札実施事業

#### エネルギー消費統計に係る調査実施等事業（エネルギー消費統計調査）の実施状況報告

基本方針に基づく標記事業の実施状況（令和 5 年度から令和 7 年度）は以下のとおり。

## I 事業の概要等

事項	内容
事業概要	エネルギー消費統計調査における調査名簿の作成、調査関係書類の印刷、事前案内等の実施、調査関係書類の発送、問い合わせ対応、調査票受付・画像化处理、データ入力、督促、審査・疑義照会、データ修正、名簿整備、作業報告書作成等に係る業務。調査対象は約 18 万事業所。
事業実施期間	令和 5 年 10 月 2 日から令和 8 年 9 月 30 日までの 3 年間 (※評価対象期間は、令和 5 年 10 月 2 日から令和 7 年 9 月 30 日まで)
受託事業者	株式会社サーベイリサーチセンター
契約金額（税抜）	1,243,159 千円（3 年間の総額）
入札の状況	1 者応札
事業の目的	我が国の産業部門・業務部門におけるエネルギー消費実態を産業別・都道府県別に把握し、エネルギー・環境政策の企画・立案を図るための基礎資料を得ることを目的とする。
選定の経緯	1 者応札が継続していた事業として平成 30 年度基本方針において選定。令和 5 年度～令和 8 年度に初めて市場化テスト事業として実施。令和 8 年度～令和 11 年度も市場化テスト事業として実施予定となっている。

## II 評価

### 1. 本業務の実施に当たり確保されるべき業務の質及び評価について

実施要項において定めた確保されるべき業務の質に対する評価は以下のとおりである。

確保されるべき業務の質	評価
① スケジュールの順守  本業務の実施に当たり、資源エネルギー庁と調整の上、スケジュールに沿って確実に業務を遂行すること。工程に異常が生じる可能性がある場合は、速やかに報告すること。	調査票関係書類の印刷・発送、問合せ対応、督促、審査・疑義照会等の工程は計画したスケジュールどおりに遂行されたものの、統計精度の確認に時間を要した結果、令和 5 年度調査の結果公表が 4 か月程度遅延した。
② 各種業務マニュアル（特に問い合わせ対応マニュアル及び督促マニュアル）に基づく適切な対応	調査対象事業者からの照会や調査票への疑義照会に対し、各種業務マニュアルに基づく適切な対応が行われていた。

<p>調査対象事業者からの照会や調査票への疑義照会については、業務マニュアルに沿ってきめ細やかな対応をすること。また、照会によって知り得た情報はマニュアルに反映し、調査対象事業者にはスピード感と節度を持って、真摯に対応すること。</p> <p>なお、照会等を受けて業務の質の確保や回収率の改善に向けた対応が必要な場合は、速やかに改善策の作成を行い、資源エネルギー庁の承認を得た上で実施すること。</p>	<p>問い合わせ対応</p> <p>令和5年度調査 17,502 件</p> <p>令和6年度調査 14,511 件</p> <p>苦情対応</p> <p>令和5年度調査 549 件</p> <p>令和6年度調査 192 件</p> <p>疑義照会</p> <p>令和5年度調査 34,330 件</p> <p>令和6年度調査 37,637 件</p>
<p>③ 目標回収率</p> <p>提出期日までの調査票回収率は、令和3年度実績値を基に45%以上を目標とし、最終的な回収率は過去最高水準の72%以上を目標とする。</p>	<p>提出期日までの調査票回収率</p> <p>令和5年度調査：46.3%</p> <p>令和6年度調査：44.0%</p> <p>最終的な回収率</p> <p>令和5年度調査：64.6%</p> <p>令和6年度調査：63.6%</p>

※令和6年度調査の実績は令和7年9月30日時点の数字であるが、回収率については、今後の集計等の過程で変わり得る。

## 2. 実施経費についての評価

従前経費（令和4年度調査）と実施経費を比較すると、令和5年度・令和6年度調査それぞれにおいて42,564千円（削減率▲11.4%）の増加となった。これは、近年の人件費単価の高騰に加え、実施体制を強化したことにより人員増となったことが影響している。

一方、オンラインによる回答件数を増やし、回答データの電子化等にかかる費用を削減するなど、実施経費を抑えるための方策が実施されていたと評価できる。

項目	金額等（税抜）
従前経費（A）	371,823 千円
実施経費（B）	414,386 千円
削減額（C）＝（A）－（B）	▲42,564 千円
削減率（C／A×100）	▲11.4%

## 3. 民間事業者からの改善提案による改善実施事項等

受託事業者からは、企画提案時及び業務を履行する中で、以下のようなサービス向上のための改善提案を受け、実施されている。

### （1）調査票や封筒・はがきのレイアウト等の変更

過年度調査の問合せ記録やオペレーターからの意見をもとに、調査票の設問と回答欄の距離、余白、行間を変更し、調査票の視認性を改善した。また、オンライン回答への誘導を行うため、送付用封筒やリマインド・督促はがきの記載を工夫し、オンライン回答が可能である旨を瞬時に判別できるようにした。

## （２）回収済調査票の PDF 化

調査結果をデータ入力する会社への調査票移送中の紛失防止や移送時間の短縮を行うため、回収済の調査票を PDF 化することで、電子媒体でやりとりできるようにした。

## 4. 評価の総括

本事業の実施結果について、「市場化テスト終了プロセス運用に関する指針」Ⅱ．１．（１）の市場化テスト終了基準に照らすと以下のとおりである。

- ①事業実施期間中に、受託民間事業者が業務改善指示等を受けたことはなく、業務に係る法令違反行為等はなかった。
- ②資源エネルギー庁において、実施状況についての外部の有識者等によるチェックを受ける仕組みを備えている。
- ③入札に当たり、競争入札を実施したが一者応札であった。
- ④業務は概ね適切に実施されていたものの、令和５年度調査において公表時期の遅延が発生し、また、回収率について目標の達成には至らなかった。
- ⑤従来経費と比較して、令和５年度・令和６年度調査それぞれにおいて 42,564 千円（税抜）の増額となった。

また、本業務の実施状況を提出するに当たり、外部有識者の意見を聴いたところ、以下のよう意見があった。

- ・ 一般論として回収率は高い方が望ましいが、当該事業は一般統計調査であり、サンプル数も多いため５割に到達していれば十分と言える。現在の７割という目標はかなり高いと感じる。足元の回収率でも受託民間事業者はしっかりと対応していると評価できる。回収率の更なる改善に向けての案としては、オンラインの回答率を高めることは有効。オンラインで回答しやすい仕組みの構築等により客体の負担を軽減することが効果的である。この点については、受託民間事業者に更なる工夫を求めても良いのではないかな。
- ・ 入札の競争性について、実査に携わる民間事業者からは、統計調査の企画段階におけるコンサルティングや公表物の作成など、より付加価値の高い業務にも携わりたいとの声も聞く。実査のみ切り出すのではなく、企画に関する業務も事業内容に含めて公募することで、入札参加者が増える可能性もあるのではないかな。但し、事業総額も増える。
- ・ 公表時期の遅延については、期限を順守することも重要であるが、統計調査で最も重要な点は正確性。公表前に内容を精査し正確性を優先させたことは評価すべきである。
- ・ 実施経費については、人件費等が上昇している中で予算を減額すると応札が行われなくなるおそれもある。オンライン回答率の向上等による経費削減を図りつつも、必要な予算はしっかりと確保しなければならない。

## Ⅲ 今後の方針

上述のとおり本事業は、一部の項目において、市場化テスト終了基準を満たすことができていない。次期事業の実施に当たっては、入札参加者の拡大を試みるとともに、業務マニュアルの充実や督促方法の改善等を進めることにより、サービスの質の向上及びコストの削減を図ってまいりたい。